

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第24期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 英機
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1
【電話番号】	0265(79)0012(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 島田 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番地13号
【電話番号】	03(5465)8015
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中西 彦次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	60,352	196,958	252,170	274,237	304,261
経常損益 (百万円)	3,592	1,569	4,489	3,152	3,845
当期純損益 (百万円)	4,296	597	1,477	1,689	854
純資産額 (百万円)	12,380	10,504	12,776	13,807	14,654
総資産額 (百万円)	74,564	151,706	143,465	138,128	136,145
1株当たり純資産額 (円)	241.67	205.05	249.41	269.52	283.05
1株当たり当期純損益 (円)	83.86	11.66	28.83	32.97	16.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	28.06	31.96	16.19
自己資本比率 (%)	16.6	6.9	8.9	10.0	10.8
自己資本利益率 (%)	29.5	5.2	12.7	12.7	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	27.6	30.6	43.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,263	1,221	11,823	3,301	6,631
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,204	27,303	1,290	5,963	2,580
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,216	12,060	11,564	2,112	6,266
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,062	31,302	32,910	28,134	25,965
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,648 (845)	4,645 (6,039)	3,770 (7,061)	4,250 (8,599)	4,377 (10,046)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の は損失であることを示しております。

3. 第20期及び第21期連結会計年度は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4. 株価収益率の算定に当たっては、各連結会計年度末日における株価を用いて算出しております。

5. 第21期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	12,384	12,000	14,081	13,737	15,344
経常利益 (百万円)	170	1,238	964	1,128	1,205
当期純損益 (百万円)	2,775	108	1,074	574	1,778
資本金 (百万円)	4,188	4,188	4,188	4,191	4,332
発行済株式総数 (株)	51,232,858	51,232,858	51,232,858	51,239,051	52,120,051
純資産額 (百万円)	10,370	10,661	11,723	11,623	13,390
総資産額 (百万円)	41,082	40,151	35,077	32,592	30,839
1株当たり純資産額 (円)	202.42	208.11	228.86	226.88	258.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	2.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	54.18	2.11	20.97	11.21	34.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	20.43	10.87	33.70
自己資本比率 (%)	25.2	26.6	33.4	35.7	43.4
自己資本利益率 (%)	23.4	1.0	9.6	4.9	14.2
株価収益率 (倍)	-	96.7	37.9	90.1	20.6
配当性向 (%)	-	118.5	23.8	44.6	14.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	534 (110)	521 (239)	473 (79)	474 (90)	475 (99)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当期純損益及び1株当たり当期純損益の は損失であることを示しております。

3. 第20期は当期純損失を計上しているため、また、第21期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4. 株価収益率の算定に当たっては、各事業年度末日における株価を用いて算出しております。

5. 第20期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第21期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

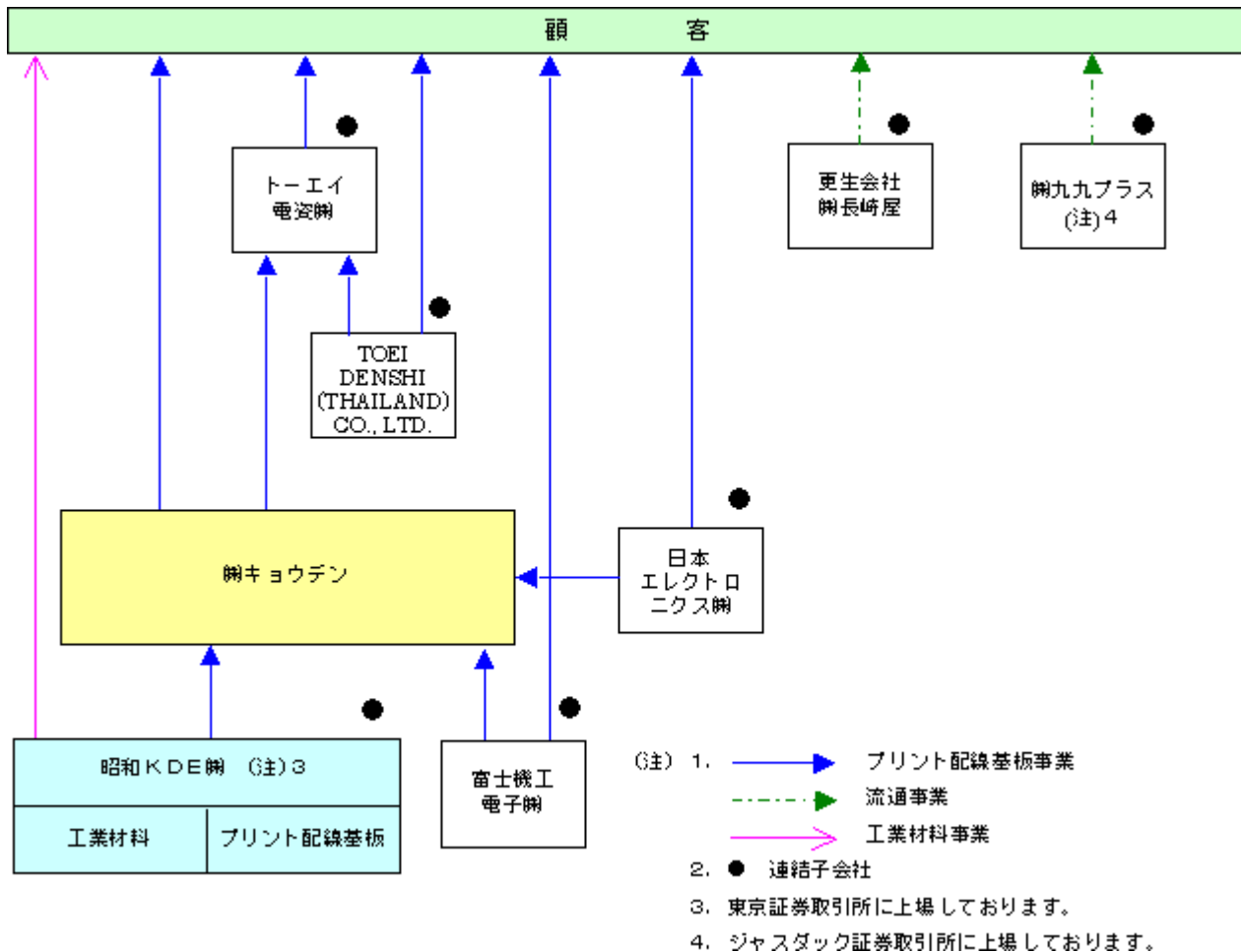
年月	事項
昭和58年7月	電子機器、工業用ロボットの設計及び一般電化製品の販売を目的として、長野県上伊那郡南箕輪村89番地1に株式会社キョウデン（資本金1,500千円）を設立
昭和59年6月	プリント配線基板メーカー「株式会社伸光製作所」の協力工場として、プリント配線基板の一部製造、並びに検査業務を開始
昭和60年3月	長野県上伊那郡南箕輪村に工場を新設、プリント配線基板の製造を開始
昭和60年11月	設計から製造までの一貫メーカーとして、多品種少量プリント配線基板の製造・販売を開始
昭和61年8月	長野県上伊那郡南箕輪村6213番地1に本社を移転
平成2年4月	長野県上伊那郡箕輪町に工場を新設（現本社工場）
平成2年5月	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1に本社を移転
平成3年9月	株式会社小金井物産（形式上の存続会社）と合併
平成4年11月	三次元ハウジング（モデリング）システムを導入、モデリング事業を開始
平成5年2月	昭和鋳業株式会社（現昭和KDE株式会社）の第三者割当増資にて資本参加 同時にハウジング（モデリング）部門における業務提携契約を締結
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	昭和エレクトロニクス株式会社（キョウデンエレクトロニクス株式会社に社名変更）を設立、株式会社キョウデンビーアンドオー（株式会社イー・システムズに社名変更）の全株式を取得
平成10年6月	モデリング事業のため相模原工場を開設
平成10年9月	本社工場で国際品質保証規格であるISO9001の認証取得
平成11年3月	シンガポール共和国にKYODEN ASIA(S) PTE LTD（KYODEN PRODUCTS ASIA PTE LTDに社名変更）を設立
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年1月	タイ王国にKYODEN PRODUCTS (THAILAND) CO.,LTD.を設立
平成12年7月	株式会社キョウデンプロダクツの株式を取得し、同社を連結子会社化
平成13年7月	株式会社九九プラスの第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
平成13年9月	本社工場の隣接地に第二工場を新設
平成13年10月	子会社である株式会社イー・システムズを吸収合併（現戸塚工場）
平成13年12月	トーエイ電資株式会社及びTOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.を連結子会社化
平成14年3月	本社工場で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得
平成14年6月	キョウデンエレクトロニクス株式会社を清算し、同社工場を当社の茨城工場として開設
平成14年8月	更生会社株式会社長崎屋の第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
平成15年6月	旧日本エレクトロニクス株式会社より、当社子会社（現日本エレクトロニクス株式会社）が営業譲受
平成15年6月	モデリング事業部門を営業譲渡、プラスチック成形事業の海外子会社P.T.SHOWPLA INDO、KYODEN PRODUCTS(THAILAND)CO.,LTD.他2社の株式を売却
平成15年9月	当社茨城工場を日本エレクトロニクス株式会社に譲渡
平成15年9月	株式会社キョウデンエンタープライズを設立
平成15年11月	KYODEN PRODUCTS ASIA PTE LTDを清算
平成16年11月	子会社である昭和鋳業株式会社（現昭和KDE株式会社）が富士機工電子株式会社の新株予約権を行使し、同社を連結子会社化
平成17年5月	子会社である株式会社キョウデンプロダクツの株式を売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社キョウデン（以下「当社」という。）、連結子会社24社、非連結子会社8社及び関連会社4社により構成され、事業はプリント配線基板事業、流通事業、工業材料事業を営んでおります。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び重要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、以下の区分は当社グループの主な事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。また、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の事業」を行っていた株式会社キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当連結会計年度より廃止しました。

区分	主要製品または事業の内容	会社	
プリント配線基板事業	プリント配線基板	製造 販売	当社、トーエイ電資(株)、 日本エレクトロニクス(株)、 富士機工電子(株) TOEI DENSHI (THAILAND) CO., LTD.
		製造	昭和K D E(株)
流通事業	衣料品、食品、雑貨等の販売	小売 卸売	更生会社(株)長崎屋、(株)九九プラス
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、 農業原料	製造 販売	昭和K D E(株)

（注） 昭和鉱業(株)は、平成17年8月1日付で、昭和K D E(株)に社名変更しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容						
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	債務保証 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社員 (名)	当社従業員 (名)					
連結子会社											
昭和KDE株式会社 (注)1,3,4	東京都 渋谷区	百万円 2,820	工業材料事業	49.8 [0.0]	5	-	-	-	製品の加工他	あり	
更生会社 株式会社長崎屋 (注)1,2,3,4,5	千葉県 市川市	百万円 4,000	流通事業	32.5 (5.0) [38.8]	3	3	-	1	なし	なし	
株式会社 九九プラス (注)1,3,4	東京都 小平市	百万円 2,751	流通事業	48.0 [4.8]	7	1	-	-	なし	なし	
トーエイ電資 株式会社 (注)1	横浜市 保土ヶ谷区	百万円 493	プリント配線 基板事業	92.0	3	-	150	45	製品の販売他	なし	
日本エレクトロ ニクス株式会社 (注)1	福島県 いわき市	百万円 450	プリント配線 基板事業	100.0	3	2	300	1,019	製品の加工他	あり	
富士機工電子 株式会社 (注)1,2	堺市堺区	百万円 639	プリント配線 基板事業	66.9 (66.9)	2	-	-	-	製品の加工他	なし	
TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD. (注)1,2	タイ王国	百万タイバツ 527	プリント配線 基板事業	100.0 (51.0)	-	1	-	698	なし	なし	
その他17社											

(注)1. 昭和KDE株式会社、更生会社株式会社長崎屋、株式会社九九プラス、トーエイ電資株式会社、日本エレクトロニクス株式会社、富士機工電子株式会社及びTOEI DENSHI(THAILAND)CO.,LTD. は特定子会社であり、昭和KDE株式会社及び株式会社九九プラスは有価証券報告書提出会社であります。

- 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数となっております。
- 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又同意している者の所有割合で外数となっております。
- 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 更生会社株式会社長崎屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	145,929百万円
(2) 経常利益	628百万円
(3) 当期純利益	579百万円
(4) 純資産額	12,667百万円
(5) 総資産額	64,260百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プリント配線基板事業	1,582 (771)
流通事業	2,555 (9,273)
工業材料事業	197 (-)
全社(共通)	43 (2)
合計	4,377(10,046)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、流通事業の臨時雇用者数については、1日8時間換算による当連結会計年度の平均人員を記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
475 (99)	34才 5ヶ月	7年 3ヶ月	4,845

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、連結子会社6社には労働組合があり、平成18年3月31日現在における組合員数は4,985名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資の増勢が続き、個人消費も緩やかに増加するなど、民間需要に支えられ、景気の拡大が続きました。

プリント配線基板業界におきましては、パソコンや携帯電話、デジタル家電、自動車等が好調に推移し、電子部品の需要が高まるなど、総じて堅調に推移しました。

流通業界におきましては、業種業態を超えた競争が一段と厳しくなっておりまして。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、304,261百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益3,584百万円（前連結会計年度比16.8%増）、経常利益3,845百万円（前連結会計年度比22.0%増）、当期純利益は854百万円（前連結会計年度比49.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

(プリント配線基板事業)

デジタル関連機器、車載関連機器、半導体試験装置用基板やアミューズメント用基板等が堅調に推移しました。また、グループのシナジー効果の最大化を図るべく「K D Gものづくり委員会」において、高放熱ビルドアップ基板、鉛フリー対応等の環境配慮基板等の早期製品化、金・銅メッキ技術、微細線回路の形成技術等の研究・開発、情報の共有化を図っております。

この結果、売上高は37,530百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は1,781百万円（前連結会計年度比22.3%増）となりました。

(流通事業)

均一価格ショップを運営している㈱九九プラスは、「99円で日常の食生活ができる」商品の提供を行うというコンセプトのもと、積極的に出店を行いました。その結果、店舗数は前連結会計年度末の537店から800店（直営690店、F C 110店）へと263店（直営246店、F C 17店）増加いたしました。

総合小売事業を運営している更生会社㈱長崎屋は狭商圏戦略としてポイントカード会員の獲得に努め会員買上比率が大幅に向上いたしました。また、衣料・住居関連においては、機動的な仕入を実施し、売れ筋商品への対応を強化いたしました。これらの施策により荒利率が大幅に向上し、売上高の減少にもかかわらず利益は大幅に改善されました。

この結果、売上高は260,241百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益1,308百万円（前連結会計年度比26.4%増）となりました。

(工業材料事業)

硝子長繊維原料は、大口得意先における炉修の影響もあり、販売量は減少いたしました。耐火物は、高炉各社の好調を受け販売量が増加いたしました。混和材は公共投資の減少にも拘らず、拡販に努め大幅に増加いたしました。新商品開発分野におきましては、リチウム電池用原料の売上が寄与しました。

この結果、売上高は6,489百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は483百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は25,965百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6,631百万円（前連結会計年度は3,301百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,837百万円、減価償却費4,443百万円及び売上債権の減少額1,208百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,580百万円（前連結会計年度は5,963百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得8,307百万円及び連結子会社株式の追加取得826百万円の支払と、投資有価証券の売却3,945百万円の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,266百万円（前連結会計年度は2,112百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済及び更生会社（株）長崎屋が負う更生債権の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業 (百万円)	37,553	11.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の事業」を行っていた株式会社キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当連結会計年度より廃止しました。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
流通事業 (百万円)	183,604	108.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業	37,007	109.7	2,017	135.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業 (百万円)	37,530	111.3
流通事業 (百万円)	260,241	111.8
工業材料事業 (百万円)	6,489	105.0
合計(百万円)	304,261	110.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の事業」を行っていた株式会社キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当連結会計年度より廃止しました。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営の基本方針に基づき、完全一貫支援の強化とグループ事業のシナジー効果を高めることにより、企業価値の向上を図っていくことが課題と考えております。また、グループの内部統制システムの構築に努めてまいります。

これらを実現するために以下のことを推進してまいります。

プリント配線基板事業

プリント配線基板におきましては、原材料の高騰に加え、安価な輸入基板の増加、競争激化による製品価格の下落が予想されます。安定した収益基盤を確保するため当社グループは、「K D Gものづくり委員会」を中心に更なる技術力の向上、新製品の開発に取り組めます。

流通事業

総合小売事業におきましては、営業力強化を目的に狭商圏戦略策として、クレジット機能のない新ポイントカード（おサイフカード）の獲得と商品改革のスピードアップとレベルアップを図り、大幅なコスト削減にも努めます。これらの施策により一日でも早く更生会社からの脱却を図ります。

均一価格ショップ事業におきましては、多店舗出店に伴う人材の確保・育成、店舗業務の標準化、マニュアル・ガイド化を促進してまいります。またプライベートブランド商品（Q Qレーベル）をはじめとした高付加価値商品の開発を行うとともに、発注の精度を高め、より一層の収益改善に努めます。

工業材料事業

品質・コスト競争力のある商品提供による拡販の一層の推進を図るとともに、生産の更なる効率化と原材料・資材コストの削減に努めます。

また、新商品開発・就実化のスピードアップと販売力の強化、新規事業への取組みを強化することにより、業容拡大と収益向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループの事業等のリスクはセグメントにより大きく異なりますので、セグメント別に記載致します。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

1. プリント配線基板事業

価格競争

当事業の主要顧客であります電子機器等完成品メーカーは、最終製品の販売価格下落に伴い、製品に組み込むプリント配線基板について、高い品質と短納期が求められる試作基板製造は国内企業に任せる一方、量産基板製造は、安価な労働力を背景に持つ中国・アジア諸国等の海外拠点・企業に主に委託してコストを削減する経営にシフトしております。当社グループは、試作基板製造において顧客の高い信頼を得て、マーケットにおける強い競争力を維持してきました。しかし、今後海外拠点・企業での製造技術の向上により、海外での試作基板製造が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

材料・部品等の調達

当事業で使用する材料や部品の調達については、グループ内の共同購買会社を利用して調達コストを下げるとともに、リスク分散も踏まえた戦略的購買により安定的な調達に向けて努力しております。しかし、市場環境により価格の高騰や予定数量が調達できず、生産効率の低下や納期遅延が発生するおそれがあり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループ企業のうち一部は、海外地域に生産・営業拠点を保有しております。当該会社の収益、費用、資産、負債の現地通貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円換算しておりますので、換算時の為替相場によっては当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新スピードへの対応

当事業において、高機能化・小型薄型化に対応した先端技術、環境に配慮した技術の確立は、将来の成長と収益確保のための必須条件であります。新規技術への対応において競合他社に遅れをとり、或いは重要な経営資源を投下して取得した技術が市場の需要に合致しなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

顧客データ管理

当事業における顧客データの管理については、製造用データ管理サーバーを設置し、専任の責任者を配し、保守及び管理を実施しております。サーバーは、外部とは隔離しており、外部からのアクセスは出来ないことはもちろんのこと社内に関しても接続制限を設けております。データの取り出しはCAM作業には許可していますが、保管・削除は特定作業員のみ限定しております。しかし、上記の対策を実施していても、従業員等の不法行為若しくは重大な過失により顧客データが流出した場合には、顧客からの信頼性の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 流通事業

(1) 均一価格ショップ事業

ビジネスモデルによる制約

当事業は「99円で日常の食生活ができる」ことを基本コンセプトとしたチェーン店舗展開型小売業であり、取扱商品は多岐にわたっております。この基本コンセプトに基づき大半の商品について販売価格を99円と設定していることから、仕入価格の交渉によっては、十分な採算が見込めない商品が発生し、また、採算面で仕入不可能な商品が発生するおそれがあります。その場合には店舗における品揃えの点で、顧客の嗜好を満たすことができなくなることも予想され、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

出店政策

今後も大量出店を計画しておりますが、店舗物件の選定にあたっては採算性を重視し、保証金や家賃などの出店条件、商圏内人口、競合店などの事前立地調査に基づき算定した予想利益について一定の条件を満たすものを対象としております。こうした事前立地調査の結果によっては、出店対象物件数が出店計画数に満たない可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

必要な人材の確保・育成

当事業においては急速に店舗数を増やしているため店長などの会社運営に必要な人材の確保及び育成が課題であり、それが出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合先のリスク

現在のところ、当事業の店舗モデルを模倣するケースは散見されるものの、当事業と明確に類似した事業を営む者の出現を認識しておりません。しかし将来、当事業と類似した事業を営む者が出現する可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 総合小売事業

特有の経営事情

当事業を運営する更生会社(株)長崎屋(以下長崎屋といいます。)は更生会社であります。長崎屋は現在まで更生計画を上回る業績を上げており、また次期以降も更生計画早期達成に努めてまいります。しかし、以下の事業等のリスクが複合して発生する等の理由により、更生計画に未達が生じた場合には仕入先から価格又は支払期限他取引条件の変更を要求される可能性があり、取引条件の変更内容によっては当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

季節・気象条件等による販売への影響

当事業の取扱品目には、衣料品・住居関連用品など季節・気象条件により品目構成が大きく変動する、いわゆる季節商品があります。仕入担当部門は日々の気象状況から中長期的気象予想までを踏まえた商品調達や売場作りに努めておりますが、事前に予想した気象条件と相違が生じた場合や、変化する条件に対応した販売政策ができなかった場合、顧客の購買意欲の減退を招き、売上の減少及び在庫処分コストの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品に関して発生する事故の影響

当事業において店舗内に設置した飲食店にて調理した料理・飲料を提供し、また店舗内にて調理・加工した弁当・惣菜などを販売しております。当事業を運営する長崎屋及びその店舗内にて飲食店等を営む者は専任の責任者を設置し衛生管理・防火管理を徹底し事故防止に努めておりますが、万一、食中毒等提供する食品の安全性に関わる事故が発生した場合には責任の有無に関わらず、また事故発生店舗に限らず顧客離れを起こし、或いは火災等の事故が発生した場合には設備の毀損により営業の休止等の事態を招き、売上の減少及び損害賠償損失の発生により、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制

長崎屋は顧客の固定化を図るため、クレジットカード発行会社と提携し、特典を設けたクレジットカードを発行しており、その結果蓄積された顧客情報を購買動向の調査や商品政策の立案、催事案内等のダイレクトメール送付等に利用しております。長崎屋は顧客情報が保護されるべき個人情報であることを認識しており、専任の管理部署を設置し、上記目的以外の利用を禁じ、部外者への流出を防止するべくその取扱には細心の注意を払っております。しかし万一、長崎屋及びその従業員等又は提携クレジットカード発行会社及びその従業員等も含めた情報取扱者の不法行為もしくは重大な過失により保護されるべき個人情報が流出し、顧客に損害を与える事件が発生した場合には、イメージダウンによる売上の減少及び損害賠償損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

店舗運営戦略・出店政策

当事業は、当連結会計年度末において56店舗をもって運営しております。当社グループは各店舗の所在地域における競合他社の動向、消費動向、複合商業施設の計画、道路等交通網の整備計画等の状況を把握、商圈の変化を予測し、店舗政策・商品政策を遂行することにより収益性の確保に努めております。しかし、競合他社の出店等への対応が遅れた場合又は予測できない商圈の変化が生じた場合には、その地域の店舗の収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 工業材料事業

特定の取引先への依存について

当事業の主力製品である硝子長繊維用原料は、大半を特定のグループに販売しております。このため、当該販売先の原料調達方針の変更が、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費は348百万円ですが、各セグメント別の研究の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) プリント配線基板事業

プリント配線基板事業においては、欧州・中国における鉛等有害物質の使用規制対応を見据えて、環境対応製品のハロゲンフリー基板、ならびに設計から基板、実装までのトータルでの鉛フリー化対応技術の開発を行っております。

また、富士機工電子(株)技術部を中心として、高機能基板・高付加価値基板を製造するための研究開発を行っております。また、環境問題にも積極的に取り組んでおり、RoHS指令対応のメッキ工法の開発や鉛フリーメッキ工法の開発等を行っております。開発された工法としては、メッキ技術とエッチング技術との融合により、放熱性、信頼性、小型化、設計自由度向上等の特長を有するF A C Tがあります。

なお、当セグメントの研究開発費は275百万円であります。

- (注) 1 . F A C Tとは、FKD's Advanced Chemical Technologyの略称であります。具体的には富士機工電子(株)のメッキ技術を活かした特殊構造のビルドアップ基板であります。基板の層間をつなくために通常はビアホールが形成されますが、これに代わって銅ポストを立てたものであり、放熱性、信頼性、小型化、設計自由度向上等の優れた特長を有しております。
- 2 . R o H S 指令とは、有害物質使用制限指令 (Restriction Of Hazardous Substances) の略称であり、電気・電子機器に特定の化学物質の使用を制限するもので、E U (欧州連合) において2003年2月に発効されたものであります。

(2) 工業材料事業

工業材料事業部門においては、昭和K D E (株)新商品開発部と安芸津工場開発室により、環境及びリサイクル・都市基盤整備・化学工業用触媒等の分野向けに、主に天然鉱物を原料とした機能性材料や高付加価値加工製品の開発を行っております。

開発商品としては、下水道管補修用グラウトモルタル(非開削工法)、コンクリート用高強度混和材、抗菌・防カビ剤、排水浄化装置用セラミックス、リチウム電池用原料、遠心成形のコンクリート二次製品製造時に発生するトロを防止するノントロ剤、排気用脱臭ハニカム、食用油再生濾過材及びアスベスト代替品のポレイシイ等があります。

なお、当セグメントの研究開発費は72百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ30,024百万円増の304,261百万円となりました。この大きな要因は、均一価格ショップを運営している㈱九九プラスの新規出店によるものです。

売上高の増加により売上原価は17,305百万円増加したものの、売上原価率が1.6%改善され、売上総利益は12,719百万円増の85,246百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、12,202百万円増の81,662百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ516百万円増の3,584百万円となりました。

経常利益は、借入金の返済等による支払利息の減少があり、前連結会計年度に比べ693百万円増の3,845百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益等があり前連結会計年度に比べ319百万円増の4,837百万円となりました。

当期純利益は、法人税等が1,352百万円増加したこともあり前連結会計年度に比べ834百万円減の854百万円となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

プリント配線基板事業につきましては、価格競争、安価な輸入製品の増加及び原材料の高騰や予定数量の材料調達ができない場合、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

流通事業につきましては、均一ショップを運営する㈱九九プラスにおいて、今後も積極的に出店することから、人材の確保、出店計画に満たない場合、類似業態の出現等により、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

総合小売業を運営する更生会社㈱長崎屋において、食品、衣料品等を販売している関係上、食品の安全性にかかわる事故等及び事前に予想した気象条件と相違が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて以下の対策を図ってまいります。

プリント配線基板事業

プリント配線基板におきましては、原材料の高騰に加え、安価な輸入基板の増加、競争激化による製品価格の下落が予想されます。安定した収益基盤を確保するため当社グループは、「K D Gものづくり委員会」を中心に更なる技術力の向上、新製品の開発に取り組めます。

流通事業

総合小売事業におきましては、営業力強化を目的に狭商圏戦略策として、クレジット機能のない新ポイントカード（おサイフカード）の獲得と商品改革のスピードアップとレベルアップを図り、大幅なコスト削減にも努めます。これらの施策により一日でも早く更生会社からの脱却を図ります。

均一価格ショップ事業におきましては、多店舗出店に伴う人材の確保・育成、店舗業務の標準化、マニュアル・ガイド化を促進してまいります。またプライベートブランド商品（Q Qレーベル）をはじめとした高付加価値商品の開発を行うとともに、発注の精度を高め、より一層の収益改善に努めます。

工業材料事業

品質・コスト競争力のある商品提供による拡販の一層の推進を図るとともに、生産のさらなる効率化と原材料・資材コストの削減に努めます。

また、新商品開発・就実化のスピードアップと販売力の強化、新規事業への取り組みを強化することにより、業容拡大と収益向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は25,965百万円となりました。

営業活動により得られた資金は6,631百万円（前連結会計年度は3,301百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,837百万円、減価償却費4,443百万円及び売上債権の減少額1,208百万円によるものです。

投資活動により使用した資金は、2,580百万円（前連結会計年度は5,963百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得8,307百万円及び連結子会社株式の追加取得826百万円の支払と、投資有価証券の売却3,945百万円の収入によるものです。

財務活動により使用した資金は6,266百万円（前連結会計年度は2,112百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済及び更生会社株式会社社長崎屋が負う更生債権の支払によるものです。

（参考指標）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	6.9	8.9	10.0	10.8
時価ベースの自己資本比率（％）	6.9	28.3	37.5	27.1
債務償還年数（年）		2.5	9.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ		19.0	6.4	13.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

プリント配線基板事業については、M & Aにより事業の強化を図ってまいりました。これらにより、当社が標榜する「トータル・ソリューション・プロバイダー」（開発・試作、量産、実装・組立）体制は確立されたものと考えております。今後は、グループのシナジー効果を高めるとともに、各社の保有する営業基盤および製造技術の革新に努め、利益の改善を図ってまいります。

流通事業については、営業利益率の改善を図るべくPB商品の開発に加え、ローコスト経営に徹するとともに、季節・気象条件等に左右されない機動的な商品仕入れ、品揃えを図っていきます。また、人材の育成にも努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、事業基盤の拡大を図るため、流通事業を中心に8,517百万円の設備投資を実施しました。

プリント配線基板事業においては、メッキ処理ラインの新設、原価低減及び精度の向上等に対応するため、本社工場を中心に1,762百万円の設備投資を実施しました。

流通事業においては、新規出店、既存店の改装等に6,358百万円の設備投資を実施しました。

なお、更生会社(株)長崎屋の更生担保権不動産の売却に伴うもの等、固定資産売却損952百万円を計上しております。

工業材料事業においては、設備の維持及び合理化工事並びに研究設備等に396百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	プリント配線基板事業及び全社	プリント配線基板製造設備等	1,658	678	877 (31,420)	36	3,251	262 (91)
東京営業所 (東京都渋谷区)	プリント配線基板事業及び全社	統括業務設備	4	41	- (-)	4	51	41 (-)
戸塚工場 (横浜市泉区)	プリント配線基板事業	プリント配線基板製造設備等	180	3	337 (1,097)	4	525	24 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	プリント配線基板事業	プリント配線基板製造設備(リース)	114

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬 器具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和KDE㈱	安芸津工場 (広島県東広島市)	工業材料事業	耐火物 製造設備	101	214	188 (20,403)	27	531	63 (-)
更生会社㈱長崎屋	北海道地区 小樽店他9店舗 (北海道小樽市)	流通事業	店舗	2,499	-	2,501 (76,114)	342	5,343	200 (933)
	東北地区 八戸店他4店舗 (青森県八戸市)	流通事業	店舗	524	-	1,433 (58,304)	99	2,057	89 (326)
	関東地区 黒磯店他29店舗 (栃木県黒磯市)	流通事業	店舗	4,206	-	2,723 (51,890)	652	7,582	412 (1,978)
	中部地区 長野店他5店舗 (長野県長野市)	流通事業	店舗	1,044	-	2,019 (46,572)	149	3,213	100 (448)
	近畿地区 瓢箪山店他4店舗 (大阪府東大阪市)	流通事業	店舗	168	-	493 (4,789)	107	769	86 (341)
	本社他2事業所 (千葉県市川市)	流通事業	事務所等	92	-	- (-)	37	130	338 (42)
	貸店舗 (秋田県秋田市他)	流通事業	店舗	5	-	28 (98)	0	33	-
	未稼働物件 (新潟県三条市他)	流通事業		614	-	1,885 (64,192)	-	2,499	-
㈱九九プラス	本部 (東京都小平市)	流通事業	事務所等	46	-	- (-)	419	465	26 (4)
	東北地区 郡山桑野店他 (福島県郡山市)	流通事業	店舗	245	-	- (-)	36	281	38 (149)
	関東地区 市ヶ谷店他 (東京都新宿区)	流通事業	店舗	3,445	-	- (-)	230	3,675	591 (2,427)
	中部地区 仲田本店他 (名古屋千種区)	流通事業	店舗	1,120	-	- (-)	161	1,281	133 (719)
	近畿地区 都島野江店他 (大阪市都島区)	流通事業	店舗	1,665	-	- (-)	84	1,749	- (-)
㈱九九プラス関西	本部 (大阪市浪速区)	流通事業	事務所等	0	0	- (-)	5	6	11 (4)
	近畿地区 日本橋店他 (大阪市浪速区)	流通事業	店舗	33	-	- (-)	53	87	244 (1,008)
日本エレクトロニクス㈱	本社工場 (福島県いわき市)	プリント配線 基板事業	プリント 配線基板 製造設備 等	173	53	265 (22,020)	29	522	129 (61)
	茨城工場 (茨城県北茨城市)	プリント配線 基板事業	プリント 配線基板 製造設備 等	857	81	319 (21,913)	22	1,281	104 (114)
富士機工電子㈱	本社工場 (堺市堺区)	プリント配線 基板事業	プリント 配線基板 製造設備 等	288	270	542 (5,781)	13	1,114	75 (50)
	美原工場 (堺市美原区)	プリント配線 基板事業	プリント 配線基板 製造設備 等	382	159	141 (2,931)	27	711	160 (97)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料 (百万円)
更生会社(株)長崎屋	店舗(56店舗)	流通事業	店舗賃借 店舗什器等(リース)	8,022 255
(株)九九プラス	店舗(537店舗)	流通事業	店舗賃借	3,077
	-	流通事業	基幹サーバー・システム等(リース)	92
日本エレクトロニクス(株)	茨城工場 (茨城県北茨城市)	プリント配線基板事業	プリント配線基板 製造設備(リース)	249

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構 築 物	機械装置 及 運 搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOEI DENSHI (THAILAND)CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 チョンプリ)	プリント配線 基板事業	プリント 配線基板 製造設備	411	1,097	143 (42,400)	95	1,746	517 (331)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社工場 (長野県上伊那郡 箕輪町)	プリント配 線基板事業	プリント配 線基板製造 設備	455	-	自己資金 及 借入金	平成18年4月	平成19年3月	-
昭和KDE(株)	安芸津工場 (広島県東広島市)	工業材料 事業	耐火物リサイ クルプラント	244	65	自己資金	平成17年9月	平成18年5月	-
(株)九九プラス	横須賀大矢部店他 109店舗 (神奈川県横須賀 市)	流通事業	店 舗 の 新 設 等	3,235	53	自己資金 及 借入金	平成18年3月	平成19年3月	-
	システム関連 投資等他 (東京都小平市)	流通事業	ソ フ ト の 購 入 他	2,550	34	自己資金 及 借入金	平成18年3月	平成19年3月	-

(2) 重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
更生会社 (株)長崎屋	関東地区	流通事業	内装設備	640	-	自己資金 及 借入金	平成18年4月	平成19年3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	52,120,051	52,201,051	東京証券取引所市場第二部	-
計	52,120,051	52,201,051	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権等の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	908,000	898,000
新株予約権の行使時の払込金額	1,910円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,910円 資本組入額 955円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員又は社員であることを要する。 ただし、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、並びに当社又は当社の関係会社の社員が定年により退職した場合は、行使できるものとする。 その他の条件は当社と新株引受権の割当を受けたものとの間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 新株予約権の相続は認められない。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,469	1,388
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,469,000	1,388,000
新株予約権の行使時の払込金額	320円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 320円 資本組入額 160円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または社員であることを要する。 ただし、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、並びに当社又は当社の関係会社の社員が定年により退職した場合は、行使できるものとする。 その他の条件は当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年5月18日(注1)	25,616,429	51,232,858	-	4,188	-	3,989
平成15年9月10日(注2)	-	51,232,858	-	4,188	1,000	2,989
平成16年4月1日～ 平成16年9月17日(注3)	6,193	51,239,051	3	4,191	3	2,992
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注4)	881,000	52,120,051	140	4,332	140	3,133

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3. 転換社債の株式転換による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります

5. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が81,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	28	68	38	2	4,642	4,797	-
所有株式数 (単元)	-	57,358	6,773	163,512	46,648	76	246,793	521,160	4,051
所有株式数 の割合(%)	-	11.01	1.30	31.38	8.95	0.01	47.35	100	-

(注) 1. 自己株式347,145株は、「個人その他」に3,471単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラフト	長野県松本市北深志3丁目9-6	15,750	30.21
橋本 浩	東京都港区	14,190	27.22
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	英国ロンドン 〔東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号〕	1,774	3.40
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3-1	1,512	2.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,242	2.38
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	907	1.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	592	1.13
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	英国ロンドン 〔東京都中央区日本橋兜町6番7号〕	518	0.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	509	0.97
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社東京 三菱UFJ銀行)	ルクセンブルク大公国 〔東京都千代田区丸の内2丁目7-1〕	430	0.82
計	-	37,427	71.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 51,768,900	517,682	-
単元未満株式	普通株式 4,051	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	51,120,051	-	-
総株主の議決権	-	517,682	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地1	347,100	-	347,100	0.67
計	-	347,100	-	347,100	0.67

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年6月28日第18回定時株主総会終結の時に在任又は在籍する当社取締役6名、執行役員5名及び従業員86名に対し新株引受権を付与することを、平成12年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、執行役員5名及び従業員86名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日第21回定時株主総会終結の時に在任または在籍する当社取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件、新株予約権が承認される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月27日決議)	1,000,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	336,100	243,449,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	663,900	556,550,100
未行使割合(%)	66.4	69.6

(注) 資本政策に機動的に対応する手段の1つとして、取締役会決議において自己株式の取得枠を設定いたしました
が、取得希望価格と株価が乖離したため、未行使割合が50%以上となりました。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月21日決議)	500,000	350,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000	1,399,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	498,000	348,600,200
未行使割合(%)	99.6	99.6

(注) 資本政策に機動的に対応する手段の1つとして、取締役会決議において自己株式の取得枠を設定いたしました
が、取得希望価格と株価が乖離したため、未行使割合が50%以上となりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	338,100

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当に関しましては、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、安定配当を基本とし、業績の状況及び会社を取り巻く環境等を総合的に勘案して行いたいと考えております。

第24期におきましては、業績状況を踏まえ中間配当は見送りとしたしましたが、期末配当につきましては安定配当を考慮し、1株につき5.00円（第23期は1株につき5.00円）の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実、将来の事業の発展に役立ててまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,349	523	795	1,679	1,169
最低(円)	203	170	203	621	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	835	832	965	975	906	749
最低(円)	680	688	750	876	671	696

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		橋本 浩	昭和27年2月5日生	昭和58年7月 当社設立 代表取締役社長 昭和59年7月 (有)ブックランド信州(現株クラフト)設立 代表取締役社長 昭和60年1月 (有)キョウデン大三ゴルフセンター(現株キョウデン地所)設立 代表取締役社長(現任) 平成5年6月 昭和鉱業株(現昭和KDE株)取締役会長(現任) 平成11年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成12年1月 株ケー・ディー・ティー(現株ネットクエスト)設立 代表取締役社長 平成12年11月 株九九プラス取締役副会長 平成14年6月 更生会社株長崎屋事業管財人(現任) 平成14年6月 株九九プラス取締役相談役(現任) 平成14年6月 更生会社株長崎屋代表取締役社長 平成15年3月 同社代表取締役会長(現任) 平成16年4月 大江戸温泉物語株代表取締役社長 平成16年12月 株ネットクエスト取締役会長(現任) 平成17年5月 大江戸温泉物語株代表取締役会長(現任) 平成17年8月 株クラフト取締役(現任)	14,190
代表取締役 社 長		吉川 英機	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 株日本不動産銀行(現株あおぞら銀行)入行 平成8年6月 株日債銀総合研究所常務取締役 平成10年6月 昭和鉱業株(現昭和KDE株)取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 富士機工電子株取締役 平成17年3月 同社取締役会長(現任) 平成17年6月 日本エレクトロニクス株取締役 平成17年6月 トーエイ電資株取締役 平成17年6月 株九九プラス取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成17年7月 日本エレクトロニクス株代表取締役社長(現任) 平成18年6月 トーエイ電資株代表取締役社長(現任) 平成18年6月 昭和KDE株取締役(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長	井内 正明	昭和17年11月18日生	昭和58年9月 ㈱信濃特殊印刷工業 営業部長 平成元年2月 当社入社 平成2年5月 当社取締役営業部長 平成3年8月 当社取締役営業本部長 平成8年3月 当社取締役中部営業本部長 平成11年5月 当社取締役試作PCB事業部長 平成12年6月 当社取締役製造本部長(現任)	66
取締役	管理本部長	中西 彦次郎	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 平成6年6月 同行ソウル駐在員事務所長 平成11年7月 当社出向 海外事業部長 平成14年6月 当社取締役管理本部長(現任) 平成14年6月 昭和鉱業㈱(現昭和KDE㈱)取締役(現任) 平成15年2月 更生会社㈱長崎屋監査役(現任) 平成15年5月 日本エレクトロニクス㈱取締役(現任) 平成15年6月 株式会社九九プラス取締役(現任) 平成16年1月 トーエイ電資㈱取締役(現任) 平成18年6月 富士機工電子㈱取締役(現任)	-
取締役		安藤 剛照	昭和22年4月5日生	昭和45年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 平成9年6月 同行取締役総務部長 平成11年5月 当社入社 連結管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年11月 ㈱九九プラス取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 ㈱九九プラス取締役(現任) 平成18年6月 昭和KDE㈱代表取締役社長(現任)	14
取締役		石瀬 明人	昭和27年10月3日生	昭和51年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 平成13年10月 同行新宿支店長 平成14年9月 当社出向 経営推進室長 平成15年6月 当社取締役(現任)総合企画室長兼経営推進室長 平成16年5月 更生会社㈱長崎屋取締役(現任) 平成17年6月 昭和鉱業㈱(現昭和KDE㈱)取締役(現任) 平成18年6月 ㈱九九プラス代表取締役副社長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		深堀 高巨	昭和31年8月11日生	昭和55年4月 (有)杉本商店入社 平成2年8月 (株)ベスト常務取締役 平成12年1月 (株)九九エンオンリーストア取締役 副社長 平成12年10月 (株)九九プラス代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		飯沼 晃二	昭和16年9月28日生	昭和39年4月 (株)八十二銀行入行 平成7年8月 同行伊那センター次長 平成8年2月 同行伊那センター上席業務役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年3月 司法研修所卒業 昭和56年4月 西武セゾングループ弁護士 長野県弁護士会登録 平成3年11月 当社監査役(現任) 平成15年6月 タカノ(株)監査役(現任)	-
監査役		森 英男	昭和16年3月24日生	昭和39年4月 (株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら 銀行)入行 昭和62年6月 同行営業二部長 平成6年6月 野村ファイナンス(株)取締役管理本 部長 平成11年6月 野村信託銀行(株)経営理事 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		高屋 正克	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 商工組合中央金庫入庫 平成5年7月 事業開発部長 平成7年5月 商工サービス(株)常務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					14,272

(注) 監査役飯沼晃二、長谷川洋二、森 英男、高屋正克は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業活動を通じて利益を上げ、継続的に株主価値を増大させることが企業の使命と考えておりますが、これらを実現するためには、株主以外のステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。これらを踏まえて、事業活動を行うためには、取締役会、監査役会、会計監査人等による監督機能の強化を図るとともに個々人のコンプライアンス意識を高めていくことが重要と考えております。

また、株主投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

・当社は取締役・監査役制度を軸にしてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。現状、監査役4名全員が社外監査役であり、独立した視点から監査を行っており、経営監査は有効に機能していると考えており、社外取締役は選任しておりません。

・業務執行

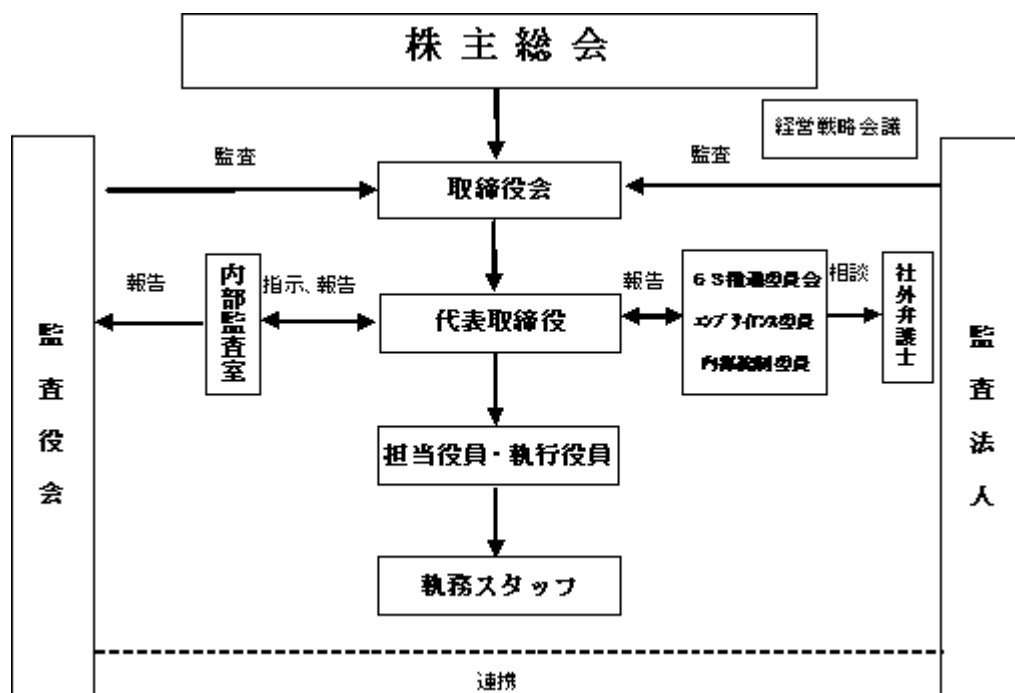
当社は平成12年に経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しました。

また、グループの経営課題に対する討議及び経営効率の向上を目的として、事業別に月1回の経営戦略会議を開催しております。取締役、執行役員、子会社の役員及び部門長等で構成されております。

・当社は上場子会社2社を有しております。当該子会社は、事業計画や予算編成等自主的に策定しております。当社は関係会社の事業計画や予算等の進捗管理のため、各社の取締役会への出席やグループ戦略会議等を通じて報告等を受けております。

なお、当社は、関係会社規程において上場企業を対象外とすることが規定しており、上場企業の経営独自性は確保されております。

会社の機関・内部統制の模式図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・当社は平成18年5月15日の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針について」決議いたしました。この方針に基づき、「業務の有効性、効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「法規の遵守(コンプライアンス)」を目的に、内部統制の強化改善に努めております。

内部統制活動としては、相互牽制が有効に機能する組織の構築につとめております。また、外部コンサルタントの協力を得る一方、内部監査室がそれらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを常時モニタリングしております。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査役は、取締役会・監査役会に特別な理由がない限り出席しており、客観的かつ公正な意見・質問を行っております。会計監査人との会合に出席し、会計監査人監査の相当性判断に資しております。

なお、第24期における監査役会は年間11回開催され、常勤監査役の報告を受け、情報の共有を図っております。

・社外監査役のサポートは必要に応じて管理部門が行っております。また、重要な議題等については、担当役員よりその都度報告・事前説明をいたしております。

・監査役は、内部監査計画作成時、監査役監査との監査時期の調整を行い、内部監査室(2名)と連携して事業所および子会社の監査を行っております。

また、内部監査室より内部監査の実施、報告を受けております。

・監査役は、会計監査人より期末決算および中間決算ごとに監査スケジュール、監査の結果について報告を受けております。

会計監査の状況

・当社は監査法人トーマツとの間で、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員・業務執行社員 鈴木昌治(4年)、小松聡(4年)

会計監査業務に係る補助者 公認会計士4名、会計士補3名

社外監査役との関係

・社外監査役との人的関係、資本的关系はありません。ただし、社外監査役である長谷川洋二氏が弁護士であることから必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) リスク管理体制の整備状況

・事業運営上のリスク管理については、主に環境リスクの回避に力を注ぎ、「キョウデングループ環境理念」のもと、「地球環境との持続可能な発展」を目指し、環境配慮製品の開発を始め、化学物質管理、法規制の順守、作業環境等の安全管理体制の強化に努めております。モニタリングとしては工程パトロールや内部監査体制も確立しており、更なるリスク管理を目指しております。

また、コンプライアンス体制を整備し、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、社外弁護士が従業員から通報を直接受ける「内部通報制度」を整えております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬：

取締役役に支払った報酬 134百万円(全て社内取締役)

監査役に支払った報酬 13百万円(全て社外監査役)

上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

なお、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	28,256		25,793		
2.受取手形及び売掛金	2	12,160		12,753		
3.有価証券		500		500		
4.たな卸資産	2	16,719		17,039		
5.繰延税金資産		735		766		
6.その他		4,576		5,927		
7.貸倒引当金		278		534		
流動資産合計		62,668	45.4	62,245	45.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	29,305		31,564		
減価償却累計額		9,941	19,364	10,874	20,690	
(2)機械装置及び運搬具	2	12,589		13,411		
減価償却累計額		9,750	2,838	10,476	2,935	
(3)土地	2		17,114		15,692	
(4)建設仮勘定			181		706	
(5)その他	2	14,139		15,679		
減価償却累計額		10,690	3,448	11,801	3,877	
有形固定資産合計			42,947		43,902	32.3
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			811		957	
(2)その他	2		1,977		2,474	
無形固定資産合計			2,789		3,432	2.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,2		2,680		1,555	
(2)長期貸付金			336		293	
(3)繰延税金資産			1,290		855	
(4)敷金保証金	2		23,449		22,130	
(5)その他	2		2,345		2,476	
(6)貸倒引当金			380		746	
投資その他の資産合計			29,723	21.5	26,564	19.5
固定資産合計			75,460	54.6	73,899	54.3
資産合計			138,128	100.0	136,145	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	20,013		21,702	
2. 短期借入金	2	6,827		5,627	
3. 一年以内償還予定社債		-		50	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	2	7,263		6,934	
5. 未払法人税等		1,413		2,210	
6. 賞与引当金		465		490	
7. 一年以内返済予定更生 担保権	2	1,624		1,652	
8. 一年以内返済予定更生 債権		41		-	
9. その他		8,936		9,548	
流動負債合計		46,585	33.7	48,217	35.4
固定負債					
1. 社債		320		270	
2. 長期借入金	2	15,742		14,829	
3. 繰延税金負債		288		290	
4. 退職給付引当金		6,917		6,975	
5. 役員退職慰労引当金		1,532		1,708	
6. 更生担保権	2	35,461		30,440	
7. 更生債権		285		264	
8. その他		1,340		1,562	
固定負債合計		61,887	44.8	56,340	41.4
負債合計		108,473	78.5	104,558	76.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		15,848	11.5	16,932	12.4
(資本の部)					
資本金	5	4,191	3.0	4,332	3.2
資本剰余金		3,992	2.9	4,133	3.0
利益剰余金		5,650	4.1	6,249	4.6
その他有価証券評価差額 金		151	0.1	377	0.3
為替換算調整勘定		175	0.1	189	0.1
自己株式	6	4	0.0	249	0.2
資本合計		13,807	10.0	14,654	10.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		138,128	100.0	136,145	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			274,237	100.0	304,261	100.0
売上原価			201,709	73.6	219,014	72.0
売上総利益			72,527	26.4	85,246	28.0
販売費及び一般管理費	1,2		69,459	25.3	81,662	26.8
営業利益			3,067	1.1	3,584	1.2
営業外収益						
1. 受取利息		52			39	
2. 受取配当金		1			2	
3. 連結調整勘定償却額		206			176	
4. 受取手数料		224			233	
5. 為替差益		-			175	
6. その他		468	954	0.3	356	983
営業外費用						
1. 支払利息		589			519	
2. 為替差損		18			-	
3. 貸倒引当金繰入額		42			6	
4. その他		219	870	0.3	196	722
経常利益			3,152	1.1	3,845	1.3
特別利益						
1. 前期損益修正益	3	112			-	
2. 固定資産売却益	4	3			16	
3. 投資有価証券売却益		366			2,413	
4. 持分変動によるみなし 売却益		651			9	
5. 債務免除益		4,221			1,190	
6. 評定済資産戻入益		628			458	
7. その他		165	6,149	2.2	250	4,338

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	2,572			952		
2. 固定資産除却損	6	153			146		
3. 減損損失	7	-			760		
4. 投資有価証券売却損		75			30		
5. 投資有価証券評価損		5			132		
6. 貸倒引当金繰入額		-			463		
7. 貸倒損失		1,428			-		
8. その他		549	4,783	1.7	861	3,346	1.1
税金等調整前当期純利益			4,517	1.6		4,837	1.6
法人税、住民税及び事業税		1,574			2,637		
法人税等調整額		21	1,552	0.6	268	2,905	1.0
少数株主利益			1,275	0.4		1,076	0.3
当期純利益			1,689	0.6		854	0.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,989		3,992
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の発行		-		140	
2. 転換社債の転換		3	3	-	140
資本剰余金期末残高			3,992		4,133
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,217		5,650
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,689	1,689	854	854
利益剰余金減少高					
1. 配当金		256	256	256	256
利益剰余金期末残高			5,650		6,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,517	4,837
減価償却費		3,900	4,443
減損損失		-	760
連結調整勘定純償却額		366	528
退職給付引当金の増加額		71	64
役員退職慰労引当金 の増加額		169	176
賞与引当金 の増(減)額		123	24
貸倒引当金 の増加額		37	623
受取利息及び受取配当金		54	41
支払利息		589	519
為替差損(益)		1	0
固定資産売却益		3	16
投資有価証券売却益		366	2,413
持分変動による みなし売却益		651	9
債務免除益		4,221	1,190
評定済資産戻入益		628	458
固定資産売却損		2,572	952
固定資産除却損		153	146
投資有価証券売却損		75	30
投資有価証券評価損		5	132
貸倒損失		1,428	-
売上債権の(増)減額		2,317	1,208
たな卸資産の増加額		643	335
仕入債務の増(減)額		3,666	1,686
未払消費税等の増加額		75	12
未払費用の増(減)額		396	27
その他		383	275
小計		5,140	9,016
受取利息及び 配当金受領額		73	42
支払利息の支払額		516	503
法人税等の支払額		1,395	1,924
営業活動による キャッシュ・フロー		3,301	6,631

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の純(増)減 額		229	268
投資有価証券の取得によ る支出		25	327
投資有価証券の売却によ る収入		486	3,945
新規連結子会社株式取得 による現金及び現金同等 物の純増加額	2	182	-
連結範囲の変更を伴う連 結子会社株式売却による 現金及び現金同等物の純 増加額	3	-	148
連結子会社株式の追加取 得による支出		-	826
連結子会社株式の一部売 却による収入		-	267
非連結子会社株式の取得 による支出		-	23
固定資産の取得による支 出		7,312	8,307
固定資産の売却による収 入		1,577	386
貸付金増加による支出		1,040	811
貸付金回収による収入		832	924
敷金保証金の差入れによ る支出		888	1,130
敷金保証金の回収による 収入		454	2,905
投資活動による キャッシュ・フロー		5,963	2,580
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減))額		377	1,200
長期借入れによる収入		6,679	10,116
長期借入金の返済による 支出		8,213	11,358
社債発行による収入		170	-
社債の償還による支出		17	-
株式の発行による収入		-	281
自己株式の購入、売却差 額		1	244
配当金の支払額		256	256
子会社の新株式発行によ る収入		2,140	180
少数株主への配当金支払 による支出		3	101
更生債権及び更生担保権 の支払による支出		2,988	3,682
財務活動による キャッシュ・フロー		2,112	6,266
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	46
現金及び現金同等物の減少 額		4,775	2,169
現金及び現金同等物の期首 残高		32,910	28,134
現金及び現金同等物の期末 残高	1	28,134	25,965

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況」に記載しているため、省略いたしました。 株式の取得により富士機工電子(株)が新たに連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)KDL(旧 (株)ネットクエスト) (連結の範囲から除いた理由) (株)KDL及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況」に記載しているため、省略いたしました。 (株)キョウデンプロダクツは株式の売却により、釜ヶ峰ろう石(株)は清算により連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ネットクエスト (連結の範囲から除いた理由) (株)ネットクエスト及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)KDL、その他の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ネットクエスト、その他の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.の他計3社の決算日は、平成16年12月31日であります。また、更生会社(株)長崎屋及びその連結子会社7社の決算日は平成17年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.の他計3社の決算日は、平成17年12月31日であります。また、更生会社(株)長崎屋及びその連結子会社7社の決算日は平成18年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 主として売価還元法による原価法 (ロ) その他 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 (イ) 建物 主として定額法を採用しております。 (ロ) その他 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 6～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) その他 同左</p> <p>イ 有形固定資産 (イ) 建物 同左 (ロ) その他 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>八 退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～9年）による定額法により費用処理しております。 なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）で費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨オプション、通貨スワップ及び為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 パーツ建債権の為替変動リスクに対して通貨オプション及び通貨スワップを利用することとしております。米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 パーツ建債権の為替変動リスクに対してパーツ建債権残高の範囲以内で通貨スワップを利用することとしております。米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲以内で金利スワップを利用することとしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失760百万円を特別損失に計上しましたが、減価償却費及びリース料が減少した結果、営業利益及び経常利益は96百万円増加し、税金等調整前当期純利益は663百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																											
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 285百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,964</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,083</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">16,244</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,262</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定更生担保権</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>更生担保権</td> <td style="text-align: right;">34,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,884</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産には鉱業財団、工場財団相当資産として、建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具265百万円、土地258百万円及びその他26百万円含まれております。</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)KDL(旧(株)ネットクエスト)</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td>リース債務に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)エルケートレーディング</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>中川無線電機(株)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td>仕入債務に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 1,802百万円</p> <p>5 発行済株式総数 普通株式 51,239,051株</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,028株であります。</p>	担保に供している資産	百万円	現金及び預金	1,661	受取手形及び売掛金	1,651	たな卸資産	644	建物及び構築物	8,964	機械装置及び運搬具	809	土地	14,083	有形固定資産「その他」	63	無形固定資産「その他」	1,123	投資有価証券	2	敷金保証金	16,244	投資その他の資産「その他」	11	計	45,262	対応する債務	百万円	支払手形及び買掛金	15	短期借入金	1,155	一年以内返済予定長期借入金	1,826	長期借入金	1,874	一年以内返済予定更生担保権	1,087	更生担保権	34,925	計	40,884	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)KDL(旧(株)ネットクエスト)	56	リース債務に対する債務保証	(株)エルケートレーディング	161	金融機関からの借入に対する債務保証	中川無線電機(株)	21	仕入債務に対する債務保証	計	239	-	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 226百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,495</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">14,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,655</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定更生担保権</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>更生担保権</td> <td style="text-align: right;">30,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,300</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産には鉱業財団、工場財団相当資産として、建物及び構築物123百万円、機械装置及び運搬具264百万円、土地258百万円及びその他29百万円含まれております。</p> <p>3</p> <p>4 受取手形割引高 604百万円</p> <p>5 発行済株式総数 普通株式 52,120,051株</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式347,145株であります。</p>	担保に供している資産	百万円	現金及び預金	1,038	建物及び構築物	8,495	機械装置及び運搬具	266	土地	12,423	有形固定資産「その他」	29	無形固定資産「その他」	1,097	敷金保証金	14,304	計	37,655	対応する債務	百万円	支払手形及び買掛金	7	短期借入金	1,586	一年以内返済予定長期借入金	259	長期借入金	1,350	一年以内返済予定更生担保権	1,655	更生担保権	30,440	計	35,300
担保に供している資産	百万円																																																																																											
現金及び預金	1,661																																																																																											
受取手形及び売掛金	1,651																																																																																											
たな卸資産	644																																																																																											
建物及び構築物	8,964																																																																																											
機械装置及び運搬具	809																																																																																											
土地	14,083																																																																																											
有形固定資産「その他」	63																																																																																											
無形固定資産「その他」	1,123																																																																																											
投資有価証券	2																																																																																											
敷金保証金	16,244																																																																																											
投資その他の資産「その他」	11																																																																																											
計	45,262																																																																																											
対応する債務	百万円																																																																																											
支払手形及び買掛金	15																																																																																											
短期借入金	1,155																																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	1,826																																																																																											
長期借入金	1,874																																																																																											
一年以内返済予定更生担保権	1,087																																																																																											
更生担保権	34,925																																																																																											
計	40,884																																																																																											
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
(株)KDL(旧(株)ネットクエスト)	56	リース債務に対する債務保証																																																																																										
(株)エルケートレーディング	161	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																										
中川無線電機(株)	21	仕入債務に対する債務保証																																																																																										
計	239	-																																																																																										
担保に供している資産	百万円																																																																																											
現金及び預金	1,038																																																																																											
建物及び構築物	8,495																																																																																											
機械装置及び運搬具	266																																																																																											
土地	12,423																																																																																											
有形固定資産「その他」	29																																																																																											
無形固定資産「その他」	1,097																																																																																											
敷金保証金	14,304																																																																																											
計	37,655																																																																																											
対応する債務	百万円																																																																																											
支払手形及び買掛金	7																																																																																											
短期借入金	1,586																																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	259																																																																																											
長期借入金	1,350																																																																																											
一年以内返済予定更生担保権	1,655																																																																																											
更生担保権	30,440																																																																																											
計	35,300																																																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,131百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,595百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">26,651百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,164百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 191百万円</p> <p>3 前期損益修正益の主な内容は、関係会社整理損の修正であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,572百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,131百万円	荷造運送費	1,595百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	給与手当	26,651百万円	賞与引当金繰入額	118百万円	退職給付費用	422百万円	役員退職慰労引当金繰入額	169百万円	賃借料	12,164百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	1百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	194百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	土地	2,282百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	無形固定資産「その他」	77百万円	合計	2,572百万円	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	有形固定資産「その他」	46百万円	無形固定資産「その他」	26百万円	合計	153百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,410百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,742百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">31,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,116百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 348百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,410百万円	荷造運送費	1,742百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	給与手当	31,107百万円	賞与引当金繰入額	144百万円	退職給付費用	417百万円	役員退職慰労引当金繰入額	176百万円	賃借料	13,116百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	土地	0百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	無形固定資産「その他」	0百万円	合計	16百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	938百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	合計	952百万円	建物及び構築物	105百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	有形固定資産「その他」	30百万円	無形固定資産「その他」	0百万円	合計	146百万円
広告宣伝費	2,131百万円																																																																																												
荷造運送費	1,595百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																																																												
給与手当	26,651百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	118百万円																																																																																												
退職給付費用	422百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	169百万円																																																																																												
賃借料	12,164百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																												
土地	1百万円																																																																																												
有形固定資産「その他」	0百万円																																																																																												
合計	3百万円																																																																																												
建物及び構築物	194百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																																												
土地	2,282百万円																																																																																												
有形固定資産「その他」	0百万円																																																																																												
無形固定資産「その他」	77百万円																																																																																												
合計	2,572百万円																																																																																												
建物及び構築物	56百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																																												
有形固定資産「その他」	46百万円																																																																																												
無形固定資産「その他」	26百万円																																																																																												
合計	153百万円																																																																																												
広告宣伝費	4,410百万円																																																																																												
荷造運送費	1,742百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	50百万円																																																																																												
給与手当	31,107百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	144百万円																																																																																												
退職給付費用	417百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	176百万円																																																																																												
賃借料	13,116百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																																												
土地	0百万円																																																																																												
有形固定資産「その他」	0百万円																																																																																												
無形固定資産「その他」	0百万円																																																																																												
合計	16百万円																																																																																												
建物及び構築物	7百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																												
土地	938百万円																																																																																												
有形固定資産「その他」	0百万円																																																																																												
合計	952百万円																																																																																												
建物及び構築物	105百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																												
有形固定資産「その他」	30百万円																																																																																												
無形固定資産「その他」	0百万円																																																																																												
合計	146百万円																																																																																												

前連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

7

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県他	遊休	建物及び構築物、土地、無形固定資産
長野県	賃貸用不動産	土地
千葉県他	店舗等	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産

当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。また、流通事業においては、主に店舗を最小単位として資産のグルーピングをしております。さらに、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、店舗等については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。また、遊休資産については、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産を、賃貸用不動産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため、零としております。

(減損損失の金額)	(百万円)
建物及び構築物	247
土地	135
有形固定資産「その他」	139
無形固定資産	9
投資その他の資産「その他」	1
リース資産	226
合計	760

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">28,256</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,134</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	28,256	有価証券勘定	500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	621	現金及び現金同等物	28,134	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">25,793</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,965</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	25,793	有価証券勘定	500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	327	現金及び現金同等物	25,965				
現金及び預金勘定	28,256																				
有価証券勘定	500																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	621																				
現金及び現金同等物	28,134																				
現金及び預金勘定	25,793																				
有価証券勘定	500																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	327																				
現金及び現金同等物	25,965																				
<p>2 株式の取得により連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により富士機工電子(株)が連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,832</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,189</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>新株予約権付社債行使時の当企業グループ持分</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>富士機工電子(株)の取得価額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>富士機工電子(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>差引：富士機工電子(株)取得による現金及び現金同等物の純増加額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">182</td></tr> </table>	流動資産	2,832	固定資産	2,189	連結調整勘定	397	流動負債	1,652	固定負債	2,601	少数株主持分	344	新株予約権付社債行使時の当企業グループ持分	25	富士機工電子(株)の取得価額	-	富士機工電子(株)の現金及び現金同等物	182	差引：富士機工電子(株)取得による現金及び現金同等物の純増加額	182	<p>2</p>
流動資産	2,832																				
固定資産	2,189																				
連結調整勘定	397																				
流動負債	1,652																				
固定負債	2,601																				
少数株主持分	344																				
新株予約権付社債行使時の当企業グループ持分	25																				
富士機工電子(株)の取得価額	-																				
富士機工電子(株)の現金及び現金同等物	182																				
差引：富士機工電子(株)取得による現金及び現金同等物の純増加額	182																				
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)キョウデンプロダクツが連結子会社でなくなったことに係る資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>株式の売却額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">588</td></tr> <tr><td>(株)キョウデンプロダクツの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>差引：(株)キョウデンプロダクツ売却による現金及び現金同等物の純増加額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148</td></tr> </table>	流動資産	967	固定資産	576	流動負債	440	固定負債	486	株式売却損	28	株式の売却額	588	(株)キョウデンプロダクツの現金及び現金同等物	440	差引：(株)キョウデンプロダクツ売却による現金及び現金同等物の純増加額	148				
流動資産	967																				
固定資産	576																				
流動負債	440																				
固定負債	486																				
株式売却損	28																				
株式の売却額	588																				
(株)キョウデンプロダクツの現金及び現金同等物	440																				
差引：(株)キョウデンプロダクツ売却による現金及び現金同等物の純増加額	148																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	3	転換社債の転換による資本準備金増加額	3	為替差益	2	転換による転換社債減少額	8	<p style="text-align: center;">4</p>
転換社債の転換による資本金増加額	3								
転換社債の転換による資本準備金増加額	3								
為替差益	2								
転換による転換社債減少額	8								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	3,719	2,416	1,303	機械装置 及び運搬具	2,101	1,351	0	749
有形固定資産 「その他」	7,109	1,993	5,115	有形固定資 産「その 他」	11,633	3,451	123	8,058
無形固定資産 「その他」	440	254	186	無形固定資 産	407	246	-	161
合計	11,269	4,663	6,606	合計	14,142	5,049	124	8,968
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		1,936百万円		1年以内		2,616百万円		
1年超		4,820百万円		1年超		6,755百万円		
合計		6,757百万円		合計		9,372百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		2,101百万円		支払リース料		2,628百万円		
減価償却費相当額		1,902百万円		リース資産減損勘定の取崩額		105百万円		
支払利息相当額		225百万円		減価償却費相当額		2,369百万円		
				支払利息相当額		301百万円		
				減損損失		200百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年以内		2,853百万円		1年以内		2,710百万円		
1年超		21,631百万円		1年超		19,843百万円		
合計		24,485百万円		合計		22,553百万円		

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	142	403	260	304	936	631
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	142	403	260	304	936	631
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	39	30	8	41	40	1
	(2) 債券						
	国債・地方債等	559	559	0	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	599	590	8	41	40	1
	合計	742	993	251	346	977	630

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上、下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
486	366	75	3,407	2,228	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場転換社債	1,300	-
譲渡性預金	500	500
投資事業組合出資金	-	298
非上場株式	101	51

（注） その他有価証券で時価評価されていないものについての前連結会計年度の減損処理額は5百万円（全て非上場株式）、当連結会計年度の減損処理額は1百万円（全て非上場株式）であります。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を連結貸借対照表計上額としております。

なお、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上、下落し回復可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	559	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,300	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	500	-	-	-	500	-	-	-
合計	1,059	1,300	-	-	500	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引並びに通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャッシュ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建仕入債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的、外貨建借入金及びスイスフラン建転換社債の償還時の為替リスクを回避する目的で、また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、通貨オプション、通貨スワップ及び為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 パーツ建債権の為替変動リスクに対して通貨オプション及び通貨スワップを利用することとしております。米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ方針 パーツ建債権の為替変動リスクに対してパーツ建債権残高の範囲以内で通貨オプション及び通貨スワップを利用することとしております。米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲以内で金利スワップを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建売上債権の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的、外貨建借入金の為替リスクを回避する目的で、また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、通貨オプション、通貨スワップ及び為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 パーツ建債権の為替変動リスクに対して通貨オプション及び通貨スワップを利用することとしております。米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ方針 パーツ建債権の為替変動リスクに対してパーツ建債権残高の範囲以内で通貨オプション及び通貨スワップを利用することとしております。米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲以内で金利スワップを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引並びに通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に陥る信用リスクは殆ど無いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理本部の監督に基づいて、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	変動受取・ 固定支払	700	700	15	15	700	700	6	6
	金利キャップ取引								
	買建	200 (4)	200 (4)	2	1	200 (4)	200 (4)	1	2
	合計	900 (4)	900 (4)	12	17	900 (4)	900 (4)	4	9

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. ()内は連結貸借対照表に計上したキャップ料であります。

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. ()内は連結貸借対照表に計上したキャップ料であります。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度	設定時期
当社及び連結子会社(16社)	会社設立時等
適格退職年金	
当社	平成3年
更生会社(株)長崎屋及び(株)おあしす	昭和38年
その他連結子会社(3社)	-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	8,871	8,515
年金資産残高 (百万円)	2,160	2,095
未積立退職給付債務 (百万円)	6,710	6,420
未認識数理計算上の差異 (百万円)	197	542
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	6,907	6,962
前払年金費用 (百万円)	9	13
退職給付引当金 (百万円)	6,917	6,975

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	503	474
(2) 利息費用 (百万円)	83	85
(3) 期待運用収益 (百万円)	2	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	33	23
合計(百万円)	550	529

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	0.75~2.0	0.75~2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0~2.3	0~2.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年~9年(翌連結会計年度)	1年~9年(翌連結会計年度)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	1~3年	1~3年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
未払事業税及び事業所税 184	未払事業税及び事業所税 278
賞与引当金 185	賞与引当金 195
貸倒引当金 34	貸倒引当金 67
繰越欠損金 102	繰越欠損金 64
たな卸資産評価損 172	たな卸資産評価損 138
未払費用 649	未払費用 542
その他 78	その他 84
小計 1,408	小計 1,371
評価性引当額 673	評価性引当額 604
差引 735	差引 766
繰延税金資産 (固定) (百万円)	繰延税金資産 (固定) (百万円)
役員退職慰労引当金 609	役員退職慰労引当金 679
退職給付引当金 2,757	退職給付引当金 2,601
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 123
減価償却費 24	減価償却費 35
繰越欠損金 12,746	繰越欠損金 11,480
貸倒引当金 62	貸倒引当金 152
その他 361	その他 235
小計 16,659	小計 15,308
評価性引当額 15,199	評価性引当額 14,164
差引 1,460	差引 1,144
繰延税金負債との相殺額 169	繰延税金負債との相殺額 289
繰延税金資産の純額 1,290	繰延税金資産の純額 855
繰延税金負債 (固定) (百万円)	繰延税金負債 (固定) (百万円)
吸収合併等による土地評価益 346	吸収合併等による土地評価益 339
その他有価証券評価差額金 95	その他有価証券評価差額金 230
その他 16	その他 10
小計 458	小計 580
繰延税金資産との相殺額 169	繰延税金資産との相殺額 289
繰延税金負債の純額 288	繰延税金負債の純額 290
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
評価性引当額減少 15.6%	評価性引当額増加 0.3%
住民税均等割額 6.7%	住民税均等割額 7.4%
留保金課税 5.0%	留保金課税 4.5%
交際費等損金に算入されない項目 0.8%	交際費等損金に算入されない項目 0.6%
子会社からの受取配当金消去 0.9%	子会社からの受取配当金消去 1.0%
連結調整勘定償却額 (純額) 3.4%	連結調整勘定償却額 (純額) 4.4%
持分変動によるみなし売却益 5.7%	子会社株式売却に伴う売却損益修正 4.2%
その他 0.9%	税額控除 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4%	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	プリント配線 基板事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	工業材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,715	232,670	6,181	1,670	274,237	-	274,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	10	-	-	29	(29)	-
計	33,734	232,680	6,181	1,670	274,266	(29)	274,237
営業費用	32,277	231,645	5,676	1,628	271,227	(58)	271,169
営業利益	1,456	1,035	505	41	3,038	29	3,067
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	25,314	92,884	12,600	1,544	132,343	5,785	138,128
減価償却費	1,044	2,627	191	36	3,900	-	3,900
資本的支出	1,132	4,679	182	48	6,042	-	6,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分により分けております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
プリント配線基板事業	プリント配線基板
流通事業	衣料品、食品、雑貨等の販売
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料
その他の事業	プラスチック成形

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,526百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産(ソフトウェア)とその償却額が含まれております。

6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「EMS事業」は、事業縮小に伴い、当連結会計年度より「そ
他の事業」にセグメント名称を変更しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	プリント配線 基板事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	工業材料事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,530	260,241	6,489	304,261	-	304,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	-	5	(5)	-
計	37,530	260,246	6,489	304,266	(5)	304,261
営業費用	35,748	258,938	6,005	300,693	(16)	300,676
営業利益	1,781	1,308	483	3,573	10	3,584
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	26,694	91,453	12,398	130,547	5,597	136,145
減価償却費	1,221	3,039	181	4,443	-	4,443
減損損失	118	604	37	760	-	760
資本的支出	1,762	6,358	396	8,517	-	8,517

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分により分けております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
プリント配線基板事業	プリント配線基板
流通事業	衣料品、食品、雑貨等の販売
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,521百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり

ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産（ソフトウェア）とその償却額が含まれております。

6. 「その他の事業」を行っていた株式会社キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当連結会計年度より廃止しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は 業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 所有会社	(株)クラブ ト	長野県 松本市	68	不 動 産 賃 貸 業	(被所有) 30.74	役 員 2 名	なし	施設利用料 の支払 株式の売却	3 75	-	-
役員 の 所有会社	(株)キョウ デン地所	長野県 松本市	60	不 動 産 賃 貸 業	-	役 員 2 名	なし	事務所賃借 料の支払	8	流動資産 「その他」 敷金保証金	0 3
役員 の 所有会社	(株)キョウ デンエリ アネット	東京都 港 区	90	不 動 産 賃 貸 業	-	役 員 1 名	なし	出向者給与 の受取 看板及び 借地代等	9 1	流動資産 「その他」	0
役員 の 所有会社	(株)ワァデ ィ・コミ ュニケー ションズ	東京都 港 区	76	出 版 業	-	役 員 1 名	なし	賃貸料 の受取 広告宣伝費 等の支払	2 18	-	-
役員 の 所有会社	(株)マルチ パイプレ ーション	東京都 港 区	90	不 動 産 賃 貸 業	-	役 員 1 名	なし	施設利用料 の支払	3	流動資産 「その他」	0
役員 の 所有会社	大江戸温 泉物語(株)	東京都 江東区	1,275	テーマパ ークの経 営	-	役 員 1 名	なし	派遣料 の受取 保証料 の受取	7 3	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 有価証券の価格の決め方は、専門家の評価書に基づき取引を行っております。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容は業 内又職	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 所有会社	(株)クラブ ト	長野県 松本市	68	不 動 産 賃 貸 業	(被所有) 30.42	役 員 2 名	な し	出 向 者 給 与 の 受 取	2	流動資産 「その 他」	0
役員 の 所有会社	(株)キョウ デン地所	長野県 松本市	60	不 動 産 賃 貸 業	-	役 員 2 名	な し	事 務 所 賃 借 料 の 支 払	8	流動資産 「その 他」 敷金保証 金	0 3
役員 の 所有会社	(株)キョウ デンエリ アネット	東京都 港 区	90	不 動 産 賃 貸 業	-	役 員 1 名	な し	出 向 者 給 与 の 受 取 賃 貸 料 の 受 取	7 12	流動資産 「その 他」 流動負債 「その 他」	0 2
役員 の 所有会社	(株)マルチ バイプレ ーション	東京都 港 区	90	不 動 産 賃 貸 業	-	役 員 1 名	な し	施 設 利 用 料 の 支 払	10	流動資産 「その 他」	1

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	269円52銭	1株当たり純資産額	283円05銭
1株当たり当期純利益	32円97銭	1株当たり当期純利益	16円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,689	854
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,689	854
期中平均株式数 (千株)	51,228	51,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	1,624	1,205
(うち、転換社債)	(8)	(-)
(うち、新株予約権)	(1,616)	(1,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(普通株式916千株)。新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権(普通株式908千株)。新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年6月28日、当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 株式の銘柄 株式会社アドバンスト・メディア</p> <p>(2) 損益に与える影響額 当該事象による平成18年3月期連結決算に与える影響額は、1,364百万円(特別利益に計上)であります。</p>	<p>連結子会社である更生会社(株)長崎屋は、平成18年6月21日東京地方裁判所より更生計画変更案の認可を受けました。</p> <p>同社は、当該変更案に基づき、平成18年6月30日に更生債権10,517百万円を一括弁済(原更生債権計画を選択した債権者の債権を除く)した結果、3,501百万円の債務免除益(特別利益に計上)が発生いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
トーエイ電資株式会社	第2回無担保普通社債	12.7.25	50	50 (50)	1.85	なし	18.7.25
トーエイ電資株式会社	第3回無担保普通社債	12.11.29	50	50	2.11	なし	19.11.27
トーエイ電資株式会社	第4回無担保普通社債	13.4.5	50	50	1.72	なし	20.4.4
トーエイ電資株式会社	第5回無担保普通社債	16.8.13	100	100	0.91	なし	19.8.13
トーエイ電資株式会社	第6回無担保普通社債	16.9.8	70	70	1.19	なし	21.9.8
合計		-	320	320 (50)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、一年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	150	50	70	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,827	5,627	1.07	-
一年以内に返済予定の長期借入金	7,263	6,934	1.53	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	15,742	14,829	1.79	平成19年~24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	29,834	27,391	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,900	3,759	2,680	1,302

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		7,815		5,532	
2.受取手形		455		1,740	
3.売掛金		2,947		3,047	
4.有価証券		500		500	
5.製品		20		13	
6.原材料		72		67	
7.仕掛品		268		334	
8.貯蔵品		52		59	
9.前渡金		6		3	
10.前払費用		53		40	
11.繰延税金資産		146		255	
12.短期貸付金	4	988		1,664	
13.未収入金		70		37	
14.その他		114		19	
15.貸倒引当金		20		142	
流動資産合計		13,492	41.4	13,174	42.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	3,050		3,102		
減価償却累計額		1,096	1,954	1,214	1,887	
(2)構築物		412		414		
減価償却累計額		237	174	265	148	
(3)機械及び装置		1,976		2,333		
減価償却累計額		1,513	463	1,650	683	
(4)車両運搬具		27		58		
減価償却累計額		16	11	14	43	
(5)工具、器具及び備品		431		420		
減価償却累計額		357	73	356	63	
(6)土地	1		1,459		1,437	
(7)建設仮勘定			132		-	
有形固定資産合計			4,269	13.1	4,264	13.8
2.無形固定資産						
(1)特許実施権			26		-	
(2)ソフトウェア			81		60	
(3)その他			7		7	
無形固定資産合計			115	0.4	67	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,266		1,154	
(2) 関係会社株式	1	10,541		11,065	
(3) その他の関係会社有 価証券		-		20	
(4) 出資金		2		0	
(5) 従業員長期貸付金		2		2	
(6) 関係会社長期貸付金		732		185	
(7) 破産更生債権等		78		333	
(8) 長期前払費用		23		16	
(9) 繰延税金資産		930		691	
(10) その他		235		251	
(11) 貸倒引当金		99		389	
投資その他の資産合計		14,714	45.1	13,332	43.3
固定資産合計		19,099	58.6	17,664	57.3
資産合計		32,592	100.0	30,839	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4		147		150	
2. 買掛金	4		1,275		1,394	
3. 短期借入金	1		3,180		1,700	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1		5,502		4,490	
5. 未払金			277		144	
6. 未払費用			130		144	
7. 未払法人税等			300		1,554	
8. 未払消費税等			-		29	
9. 前受金			18		18	
10. 預り金			32		34	
11. 賞与引当金			160		180	
12. 設備関係支払手形			37		47	
13. その他			23		1	
流動負債合計			11,086	34.0	9,888	32.1
固定負債						
1. 長期借入金	1		7,871		5,291	
2. 退職給付引当金			473		560	
3. 役員退職慰労引当金			1,532		1,708	
4. その他			6		-	
固定負債合計			9,882	30.3	7,560	24.5
負債合計			20,969	64.3	17,449	56.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		4,191	12.9	4,332	14.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,992			3,133	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		1,000			1,000	
資本剰余金合計			3,992	12.3	4,133	13.4
利益剰余金						
1. 利益準備金		125			125	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		38			30	
(2) 別途積立金		1,500			1,500	
3. 当期末処分利益		1,637			3,168	
利益剰余金合計			3,301	10.1	4,824	15.6
その他有価証券評価差額 金			141	0.4	348	1.1
自己株式	3		4	0.0	249	0.8
資本合計			11,623	35.7	13,390	43.4
負債・資本合計			32,592	100.0	30,839	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			13,737	100.0		15,344	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		19			20		
2. 当期製品製造原価		10,287			11,898		
合計		10,306			11,919		
3. 製品期末たな卸高		20	10,285	74.9	13	11,905	77.6
売上総利益			3,452	25.1		3,439	22.4
販売費及び一般管理費	2,3		2,187	15.9		2,175	14.2
営業利益			1,264	9.2		1,263	8.2
営業外収益							
1. 受取利息	1	44			24		
2. 受取配当金	1	84			105		
3. 受取賃貸料		27			-		
4. 受取手数料		-			20		
5. その他		38	195	1.4	36	187	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		252			211		
2. 減価償却費		0			3		
3. 貸倒引当金繰入額		38			3		
4. その他		40	332	2.4	26	245	1.5
経常利益			1,128	8.2		1,205	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	0		1	
2. 投資有価証券売却益		294		2,228	
3. 関係会社株式売却益		-		665	
4. その他		21	316	10	2,905
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	17		0	
2. 固定資産除却損	6	0		14	
3. 投資有価証券売却損		75		0	
4. 投資有価証券評価損		5		1	
5. 関係会社株式評価損		-		130	
6. 減損損失	7	-		118	
7. 貸倒引当金繰入額		-		398	
8. 会員権評価損		41		-	
9. その他		-	139	52	717
税引前当期純利益			1,305		3,394
法人税、住民税及び事業税		293		1,614	
法人税等調整額		436	730	0	1,615
当期純利益			574		1,778
前期繰越利益			1,062		1,389
当期未処分利益			1,637		3,168

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	452	4.4	392	3.3
労務費		2,014	19.6	2,187	18.2
経費		7,833	76.0	9,407	78.5
当期総製造費用		10,300	100.0	11,988	100.0
期首仕掛品たな卸高		254		268	
合計		10,555		12,256	
期末仕掛品たな卸高		268		334	
他勘定振替高	2	-		23	
当期製品製造原価		10,287		11,898	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>外注加工費 6,258百万円</p> <p>工場消耗品費 644百万円</p> <p>支払リース料 190百万円</p> <p>減価償却費 282百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>外注加工費 7,715百万円</p> <p>工場消耗品費 689百万円</p> <p>支払リース料 136百万円</p> <p>減価償却費 367百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、ハート事業撤退に伴う仕掛品 廃棄損を特別損失に振替えたものであります。</p> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,637		3,168
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		7	7	15	15
合計			1,645		3,183
利益処分数額					
1. 配当金		256	256	258	258
次期繰越利益			1,389		2,924

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 6～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は発生の翌期に一括費用処理しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は発生の翌期に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失118百万円を特別損失に計上しましたが、減価償却費が減少した結果、営業利益及び経常利益は0百万円増加し、税引前当期純利益が117百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「受取賃貸料」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10未満となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取賃貸料」の金額は、3百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」の金額は、6百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																													
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,762百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,960百万円</td> </tr> </table>	建物	1,561百万円	土地	1,070百万円	関係会社株式	3,130百万円	計	5,762百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,570百万円	長期借入金	3,390百万円	計	4,960百万円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,693百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,202百万円</td> </tr> </table>	建物	1,585百万円	土地	978百万円	関係会社株式	3,130百万円	計	5,693百万円	短期借入金	811百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,912百万円	長期借入金	1,478百万円	計	4,202百万円															
建物	1,561百万円																																													
土地	1,070百万円																																													
関係会社株式	3,130百万円																																													
計	5,762百万円																																													
一年以内返済予定長期借入金	1,570百万円																																													
長期借入金	3,390百万円																																													
計	4,960百万円																																													
建物	1,585百万円																																													
土地	978百万円																																													
関係会社株式	3,130百万円																																													
計	5,693百万円																																													
短期借入金	811百万円																																													
一年以内返済予定長期借入金	1,912百万円																																													
長期借入金	1,478百万円																																													
計	4,202百万円																																													
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,239,051株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	200,000,000株	発行済株式総数	普通株式	51,239,051株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">52,120,051株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	200,000,000株	発行済株式総数	普通株式	52,120,051株																																	
授權株式数	普通株式	200,000,000株																																												
発行済株式総数	普通株式	51,239,051株																																												
授權株式数	普通株式	200,000,000株																																												
発行済株式総数	普通株式	52,120,051株																																												
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式9,028株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式347,145株であります。</p>																																													
<p>4 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	216百万円	支払手形及び買掛金	726百万円	<p>4 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	894百万円	買掛金	801百万円																																					
短期貸付金	216百万円																																													
支払手形及び買掛金	726百万円																																													
短期貸付金	894百万円																																													
買掛金	801百万円																																													
<p>5 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルケートレーディング</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>トーエイ電資(株)</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td>金融機関からの借入金、及び割賦債務に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>更生会社(株)長崎屋</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>後納郵便料に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)キョウデンエンタープライズ</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)KDL(旧(株)ネットクエスト)</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td>リース債務に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>中川無線電機(株)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td>仕入債務に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)エルケートレーディング	161	金融機関からの借入に対する債務保証	トーエイ電資(株)	91	金融機関からの借入金、及び割賦債務に対する債務保証	更生会社(株)長崎屋	1	後納郵便料に対する債務保証	(株)キョウデンエンタープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)KDL(旧(株)ネットクエスト)	56	リース債務に対する債務保証	中川無線電機(株)	21	仕入債務に対する債務保証	計	532	-	<p>5 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>トーエイ電資(株)</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td>金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>TOEI DENSHI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">698</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)キョウデンエンタープライズ</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>更生会社(株)長崎屋</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>後納郵便料に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,966</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本エレクトロニクス(株)	1,019	金融機関からの借入に対する債務保証	トーエイ電資(株)	45	金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証	TOEI DENSHI (THAILAND) CO., LTD.	698	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)キョウデンエンタープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証	更生会社(株)長崎屋	1	後納郵便料に対する債務保証	計	1,966	-
保証先	金額 (百万円)	内容																																												
(株)エルケートレーディング	161	金融機関からの借入に対する債務保証																																												
トーエイ電資(株)	91	金融機関からの借入金、及び割賦債務に対する債務保証																																												
更生会社(株)長崎屋	1	後納郵便料に対する債務保証																																												
(株)キョウデンエンタープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証																																												
(株)KDL(旧(株)ネットクエスト)	56	リース債務に対する債務保証																																												
中川無線電機(株)	21	仕入債務に対する債務保証																																												
計	532	-																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																												
日本エレクトロニクス(株)	1,019	金融機関からの借入に対する債務保証																																												
トーエイ電資(株)	45	金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証																																												
TOEI DENSHI (THAILAND) CO., LTD.	698	金融機関からの借入に対する債務保証																																												
(株)キョウデンエンタープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証																																												
更生会社(株)長崎屋	1	後納郵便料に対する債務保証																																												
計	1,966	-																																												
<p>6 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">964百万円</p>	<p>6</p>																																													
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は141百万円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は348百万円あります。</p>																																													

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

7

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県	遊休	建物、土地
長野県	賃貸用不動産	土地

当社は、プリント配線基板の製造・販売を主たる事業としており、受注から設計、基板製造及び部品実装まで一貫して製造しております。そのため、プリント配線基板事業に係る資産を1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当事業年度において、遊休資産については、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産を、賃貸用不動産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118百万円）として認識しております。

また、資産別の内訳は、建物11百万円及び土地106百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、建物については売却可能性が見込めないため、零としております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	2,116	1,597	518	機械及び装置	1,098	914	183
車両運搬具	14	6	8	車両運搬具	15	7	7
工具、器具 及び備品	183	117	66	工具、器具 及び備品	143	71	71
ソフトウェア	125	82	42	ソフトウェア	113	86	27
合計	2,440	1,804	636	合計	1,370	1,080	289
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			383百万円	1年以内			177百万円
1年超			285百万円	1年超			122百万円
合計			668百万円	合計			300百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			522百万円	支払リース料			372百万円
減価償却費相当額			474百万円	減価償却費相当額			350百万円
支払利息相当額			27百万円	支払利息相当額			9百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料				2. オペレーティングリース取引 未経過リース料			
1年以内			8百万円	1年以内			4百万円
1年超			9百万円	1年超			8百万円
合計			18百万円	合計			13百万円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,166	49,268	42,102	7,885	25,378	17,492

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動 繰延税金資産 (百万円) 賞与引当金 63 たな卸資産評価損 48 未払社会保険料 7 その他 26 合計 146 (2) 固定 繰延税金資産 (百万円) 関係会社整理損 227 投資有価証券評価損 97 役員退職慰労引当金 609 退職給付引当金 184 その他 109 小計 1,227 評価性引当額 155 小計 1,072 繰延税金負債 (百万円) 特別償却準備金 15 吸収合併による土地評価益 41 その他有価証券評価差額金 85 小計 141 繰延税金資産の純額 930	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動 繰延税金資産 (百万円) 未払事業税及び事業所税 110 賞与引当金 71 貸倒引当金 56 たな卸資産評価損 9 未払社会保険料 8 合計 255 (2) 固定 繰延税金資産 (百万円) 投資有価証券評価損 68 役員退職慰労引当金 679 退職給付引当金 223 貸倒引当金 103 関係会社株式評価損 51 減損損失 46 その他 21 小計 1,194 評価性引当額 236 小計 958 繰延税金負債 (百万円) 特別償却準備金 10 吸収合併による土地評価益 41 その他有価証券評価差額金 214 小計 266 繰延税金資産の純額 691
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%) 法定実効税率 39.8 (調整) 住民税均等割額 1.3 留保金課税 9.3 交際費等損金に算入されない項目 1.1 修正申告による繰越欠損金の減少 3.7 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%) 法定実効税率 39.8 (調整) 住民税均等割額 0.5 留保金課税 4.7 交際費等損金に算入されない項目 0.3 評価性引当額増加 2.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	226円88銭	1株当たり純資産額	258円64銭
1株当たり当期純利益	11円21銭	1株当たり当期純利益	34円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	574	1,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	574	1,778
期中平均株式数 (千株)	51,228	51,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	1,624	1,205
(うち、転換社債)	(8)	(-)
(うち、新株予約権)	(1,616)	(1,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(普通株式916千株)。新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権(普通株式908千株)。新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 . 当社は、平成17年5月31日、当社子会社の株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社キョウデンプロダクツ 主な事業内容 プラスチック成形製造業 設立年月日 昭和12年11月17日 本店所在地 大阪府羽曳野市川向2056番地 代表者 代表取締役社長 布川 清 資本金 100百万円</p> <p>(2) 株式の譲渡先</p> <p>商号 株式会社アーク 代表者 代表取締役社長 打矢 栄二 本店所在地 大阪府富田林市川面町2丁目4番3号 主な事業 新製品開発に関するトータルサービス、工業デザインモデルの製造・販売</p> <p>(3) 株式譲渡日程及び譲渡価額 株式譲渡代金の受渡日 平成17年5月31日 株式譲渡価額 588百万円</p> <p>(4) 損益に与える影響額 当該事象による平成18年3月期個別決算に与える影響額は、488百万円(特別利益に計上)であります。</p> <p>2 . 当社は、平成17年6月28日、当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 株式の銘柄 株式会社アドバンスト・メディア</p> <p>(2) 損益に与える影響額 当該事象による平成18年3月期個別決算に与える影響額は、1,364百万円(特別利益に計上)であります。</p>	<p>平成18年6月20日開催の取締役会において、連結子会社である更生会社(株)長崎屋が更生債権の一括弁済をするための金融機関からの新規借入れのうち、3,200百万円について、平成18年6月26日付けで債務保証を行うことを決議いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	シグマ・ゲイン(株)	3,345,000	689
		兼松(株)	162,750	39
		長野銀行(株)	82,966	39
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23	29
		大日本スクリーン製造(株)	20,175	25
		三和精密工業(株)	6,000	9
		日本制禦機器(株)	10,000	8
		(株)デジクラフト	100	5
		日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	1,716	3
		(株)京写	10,000	2
		その他(4銘柄)	24,400	5
		計	3,663,130	856

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-	500
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金(2銘柄)	35	298
		計	35	798

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差 引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,050	135	84 (11)	3,102	1,214	127	1,887
構築物	412	1		414	265	27	148
機械及び装置	1,976	478	121	2,333	1,650	248	683
車両運搬具	27	43	12	58	14	4	43
工具、器具及び備品	431	22	33	420	356	27	63
土地	1,459	101	123 (106)	1,437			1,437
建設仮勘定	132	213	345				
有形固定資産計	7,490	996	720 (118)	7,766	3,502	435	4,264
無形固定資産							
特許実施権						1	
ソフトウェア				480	419	37	60
その他				8	0	0	7
無形固定資産計				487	419	38	67
長期前払費用							

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、水平デスマミアメッキ装置172百万円、パネル銅メッキ装置157百万円、検査装置45百万円、穴明機40百万円及び真空穴埋装置20百万円であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額及び減少額の主なものは、第二工場メッキライン導入によるものであります。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 長期前払費用のうち、非償却資産16百万円は、本表から除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 注1	(百万円)	4,191	140		4,332
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、3 (株)	(51,239,051)	(881,000)		(52,120,051)
	普通株式 注1 (百万円)	4,191	140		4,332
	計 (株)	(51,239,051)	(881,000)		(52,120,051)
	計 (百万円)	4,191	140		4,332
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注1 (百万円)	2,992	140		3,133
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	1,000			1,000
	計 (百万円)	3,992	140		4,133
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	125			125
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注2 (百万円)	38		7	30
	別途積立金 (百万円)	1,500			1,500
	計 (百万円)	1,664		7	1,656

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は新株予約権の行使によるものであります。

2. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期末の自己株式の保有数は、347,145株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	119	441		29	531
賞与引当金	160	180	160		180
役員退職慰労引当金	1,532	176			1,708

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額23百万円及び戻入額6百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金の種類	
当座預金	2,322
普通預金	973
定期預金	2,230
別段預金	2
小計	5,529
合計	5,532

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー	400
大陽工業(株)	276
コニカミノルタ電子(株)	91
(株)キョウデンエンタープライズ	76
(株)バッファロー	55
その他	838
合計	1,740

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	322
5月	627
6月	374
7月	401
8月	13
9月以降	
合計	1,740

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)伸光製作所	282
(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー	217
S M C(株)	125
日本航空電子工業(株)	85
(株)日立ディスプレイズ	80
その他	2,256
合計	3,047

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,947	16,107	16,006	3,047	84.0	67.9

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額（百万円）
プリント配線基板	13
合計	13

ホ．原材料

区分	金額（百万円）
銅張積層板	31
その他	36
合計	67

へ．仕掛品

区分	金額（百万円）
プリント配線基板	
片面板	1
両面板	42
多層板	75
その他	214
合計	334

ト．貯蔵品

区分	金額（百万円）
工場消耗品	53
その他	6
合計	59

チ．短期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
シグマ・ゲイン(株)	770
(株)K D L	480
日本エレクトロニクス(株)	300
(株)キョウデンビジネスパートナー	100
(株)ネットクエスト	14
その他	0
合計	1,664

固定資産

イ．関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
(株)九九プラス	4,524
昭和K D E(株)	3,361
更生会社(株)長崎屋	1,100
TOEI DENSHI (THAILAND) CO., LTD.	754
日本エレクトロニクス(株)	430
その他	895
合計	11,065

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
岡本無線電機(株)	29
(株)ジュバ	21
(株)三誠	19
(株)ムタラエレクトロニクス	17
新光商事(株)	16
その他	44
合計	150

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	51
5月	32
6月	38
7月	25
8月	3
9月以降	
合計	150

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
昭和KDE(株)	440
日本エレクトロニクス(株)	265
(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー	100
(株)キョウデンエンタープライズ	59
(株)イーストンエレクトロニクス	53
その他	475
合計	1,394

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)あおぞら銀行	1,000
(株)八十二銀行	300
(株)三井住友銀行	200
(株)みずほ銀行	200
合計	1,700

二．一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)あおぞら銀行	1,589
(株)三井住友銀行	568
(株)三菱東京UFJ銀行	403
住友信託銀行(株)	387
(株)長野銀行	370
その他	1,171
合計	4,490

ホ．未払法人税等

相手先	金額（百万円）
法人税	1,073
住民税	207
事業税	274
合計	1,554

ヘ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東海商事(株)	21
(株)ムラキ	16
(株)堀内電機製作所	2
トーエイ電資(株)	1
(有)ニスイ	1
その他	4
合計	47

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	0
5月	22
6月	21
7月	2
8月以降	
合計	47

固定負債
イ．長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	796
(株)あおぞら銀行	759
(株)横浜銀行	588
商工組合中央金庫	553
住友信託銀行(株)	468
(株)山陰合同銀行	468
その他	1,655
合計	5,291

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成17年5月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月9日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成17年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）、第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第23期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月8日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年7月26日関東財務局長に提出
事業年度（第23期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年10月27日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出
- (11) 半期報告書
（第24期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月14日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月13日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月13日関東財務局長に提出
- (18) 臨時報告書
平成18年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鈴 木 昌 治	印
------------------------	-------	---------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	小 松 聡	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。